



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4381 URL <http://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮崎 琢磨 (TEL) 03-6687-8712
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	561	11.1	46	—	51	—	40	—
29年3月期	505	38.9	△29	—	△29	—	△30	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.35	—	24.1	12.6	8.3
29年3月期	△32.40	—	△27.2	△9.1	△5.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 30年3月期 100万円 29年3月期 100万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	476	237	49.9	235.59
29年3月期	348	97	28.0	△615.06

(参考) 自己資本 30年3月期 237百万円 29年3月期 97百万円

- (注) 当社は、平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	106	△97	26	116
29年3月期	△14	△85	99	80

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	311	32.7	5	—	3	—	2	—	2.18
通期	815	45.3	177	281.0	175	239.9	147	263.4	130.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	1,009,480 株	29年3月期	946,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	978,719 株	29年3月期	946,000 株

(注) 当社は、平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年5月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果等を背景に企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻く事業環境としては、製造業を中心に「モノのインターネット化」であるIoT（Internet of Things、以下「IoT」という。）の本格的な立ち上がりが加速してきており、加えて、クラウド業界、通信業界を含め、様々な業界のサブスクリプション型ビジネスが活性化してきているものと認識しております。当社においても、IoT分野の伸長がめざましく、分野別売上の変遷において、前年同期比140.3%増と、当社内の他分野と比べ突出した成長がみられます。また、サブスクリプション事業の分野別売上高の構成においても、前事業年度においてはIoT分野18.5%、クラウド分野42.5%、通信分野36.9%、その他2.1%となっておりましたが、当事業年度においてはIoT分野37.4%、クラウド分野33.0%、通信分野27.6%、その他2.0%と変質しており、わが国におけるIoT市場の高まりに、当社も後押しされる形となっているものと考えております。

このような環境の中、当社は主力製品であるBplats®の新エディション「Bplats® Platform Edition」の販売を平成29年6月より開始しました。この新エディション「Bplats® Platform Edition」は、当事業年度における新規顧客の初期費用、初期開発費用等の売上高において60.8%を占める等、新規顧客の獲得を含め順調な立ち上がりとなりました。同時に企業運営基盤の強化にも引き続き取り組み、開発の効率化による売上原価低減も進めてまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は561,148千円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は46,624千円（前年同期は29,619千円の営業損失）、経常利益は51,764千円（前年同期は29,215千円の経常損失）、当期純利益は40,469千円（前年同期は30,653千円の当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は476,745千円となり、前事業年度末に比べ128,679千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が36,416千円増加、売掛金が61,740千円増加、ソフトウェアが10,708千円増加し、ソフトウェア仮勘定を23,910千円計上したこと等が要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は238,926千円となり、前事業年度末に比べ11,790千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が12,942千円増加、前受収益が23,465千円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く。）が71,363千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は237,819千円となり、前事業年度末に比べ140,469千円の増加となりました。これは第三者割当増資の払込みにより、資本金が50,000千円増加、資本準備金が50,000千円増加したこと、利益剰余金のマイナスが40,469千円減少したことが要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、税引前当期純利益の計上、売上債権の増加、長期借入による収入、長期借入金の返済による支出、株式の発行による収入等により、前事業年度末に比べて36,416千円増加し、116,869千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、106,828千円(前年同期は14,135千円の支出)となりました。これは主に税引前当期純利益51,764千円、減価償却費68,489千円、売上債権の増加61,740千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、97,339千円(前年同期は85,857千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出94,894千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、26,928千円(前年同期は99,228千円の収入)となりました。これは長期借入による収入40,725千円、長期借入金の返済による支出113,397千円、株式の発行による収入99,600千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境としては、製造業を中心としたIoTへの本格的な移行を背景に、IoTにおけるサブスクリプション型ビジネスへのニーズの高まりがあるものと認識しており、加えて、クラウド業界、通信業界を含め、様々な業界においてもサブスクリプション型ビジネスが引き続き活性化していくものと想定しております。

このような背景のなか、当社製品への需要を的確に捉え、拡販を推進するために、戦略提携の強化に取り組んでおります。当事業年度においては、当社製品であるBplats®を扱うパートナー企業も前事業年度末の3社から8社に増加し、うち3社は資本提携も実現いたしました。次期においては、これらパートナーとの拡販施策の本格化も見込まれ、また、当社製品の機能強化にも引き続き取り組むことにより、当社の顧客基盤及び収益機会の拡大に努めてまいります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高815,294千円(対前年同期比45.3%増)、営業利益177,637千円(対前年同期比281.0%増)、経常利益175,957千円(対前年同期比239.9%)、当期純利益147,075千円(対前年同期比263.4%)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,453	116,869
売掛金	96,537	158,277
貯蔵品	66	51
前払費用	18,225	14,867
その他	2,398	3,249
流動資産合計	197,680	293,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,941	12,941
減価償却累計額	△3,545	△4,614
建物(純額)	9,396	8,327
工具、器具及び備品	10,735	12,740
減価償却累計額	△6,931	△9,627
工具、器具及び備品(純額)	3,803	3,112
有形固定資産合計	13,200	11,440
無形固定資産		
ソフトウェア	123,710	134,419
ソフトウェア仮勘定	—	23,910
無形固定資産合計	123,710	158,330
投資その他の資産		
長期前払費用	294	36
その他	13,181	13,622
投資その他の資産合計	13,475	13,658
固定資産合計	150,386	183,429
資産合計	348,066	476,745

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,536	22,897
1年内返済予定の長期借入金	67,071	65,762
未払金	19,751	29,885
未払費用	14,269	20,022
未払法人税等	2,704	15,646
預り金	4,919	8,008
前受収益	6,731	30,197
その他	8,299	12,535
流動負債合計	145,283	204,955
固定負債		
長期借入金	97,998	26,635
繰延税金負債	1,336	1,207
資産除去債務	6,098	6,129
固定負債合計	105,433	33,971
負債合計	250,717	238,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,300	352,300
資本剰余金		
資本準備金	172,300	222,300
資本剰余金合計	172,300	222,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△377,250	△336,780
利益剰余金合計	△377,250	△336,780
株主資本合計	97,349	237,819
純資産合計	97,349	237,819
負債純資産合計	348,066	476,745

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	505,155	561,148
売上原価	256,813	192,384
売上総利益	248,342	368,764
販売費及び一般管理費	277,961	322,139
営業利益又は営業損失(△)	△29,619	46,624
営業外収益		
受取利息	1	0
補助金収入	2,473	7,362
その他	297	314
営業外収益合計	2,771	7,677
営業外費用		
支払利息	2,052	1,537
支払保証料	231	365
株式交付費	—	400
その他	84	234
営業外費用合計	2,368	2,537
経常利益又は経常損失(△)	△29,215	51,764
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△29,215	51,764
法人税、住民税及び事業税	618	11,424
法人税等調整額	818	△129
法人税等合計	1,437	11,294
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,653	40,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	302,300	172,300	172,300	△346,597	△346,597	128,002	128,002
当期変動額							
新株の発行	—	—	—			—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)				△30,653	△30,653	△30,653	△30,653
当期変動額合計	—	—	—	△30,653	△30,653	△30,653	△30,653
当期末残高	302,300	172,300	172,300	△377,250	△377,250	97,349	97,349

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	302,300	172,300	172,300	△377,250	△377,250	97,349	97,349
当期変動額							
新株の発行	50,000	50,000	50,000			100,000	100,000
当期純利益又は当期 純損失(△)				40,469	40,469	40,469	40,469
当期変動額合計	50,000	50,000	50,000	40,469	40,469	140,469	140,469
当期末残高	352,300	222,300	222,300	△336,780	△336,780	237,819	237,819

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△29,215	51,764
減価償却費	49,545	68,489
受取利息	△1	△0
支払利息	2,052	1,537
株式交付費	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,733	△61,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,890	14
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,842	3,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,735	1,360
未払金の増減額 (△は減少)	10,435	7,675
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,825	5,752
前受収益の増減額 (△は減少)	△3,034	23,465
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,985	—
その他	3,954	6,761
小計	△7,496	108,838
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△2,052	△1,537
法人税等の支払額	△4,587	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,135	106,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,919	△2,004
無形固定資産の取得による支出	△75,181	△94,894
敷金の差入による支出	△1,632	△441
敷金の回収による収入	875	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,857	△97,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	40,725
長期借入金の返済による支出	△50,772	△113,397
株式の発行による収入	—	99,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,228	26,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△764	36,416
現金及び現金同等物の期首残高	81,217	80,453
現金及び現金同等物の期末残高	80,453	116,869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	△615.06円	235.59円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△32.40円	41.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年11月30日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,653	40,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△30,653	40,469
普通株式の期中平均株式数(株)	946,000	978,719
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数5,220個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数5,350個)

(注) 当社は、種類株式を発行しておりますが、その株式の内容より、「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	97,349	237,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	679,200	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
(うち優先株式払込金額(千円))	(679,200)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△581,850	237,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	946,000	978,719

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成30年4月4日に同取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年2月27日及び平成30年3月13日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年4月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は453,500千円、発行済株式総数は1,109,480株となっております。

① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 100,000株

③ 発行価格：1株につき 2,200円

④ 引受価額：1株につき 2,024円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金であります。

⑤ 払込金額：1株につき 1,657.5円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年3月13日の取締役会で決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 1,012円

⑦ 発行価額の総額： 220,000千円

⑧ 資本組入額の総額： 101,200千円

⑨ 払込金額の総額： 202,400千円

⑩ 払込期日：平成30年4月3日

⑪ 資金の使途：サブスクリプション事業の拡大を図るための自社プロダクト（Bplats®）の開発に係る資金

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年2月27日及び平成30年3月13日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議し、平成30年5月2日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は476,270千円、発行済株式総数は1,131,980株となっております。

① 発行する株式の種類及び数：普通株式 22,500株

② 割当価格：1株につき 2,024円

③ 払込金額：1株につき 1,657.5円

④ 資本組入額：1株につき 1,012円

⑤ 発行価額の総額： 37,293千円

⑥ 割当価格の総額： 45,540千円

⑦ 払込期日：平成30年5月2日

⑧ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑩資金の使途」と同様であります。